

増え続ける医療・福祉関係職場からの労働相談 2016年3月度の相談状況

1. 労働相談の概況

1) 相談者数・件数について

「資料1. 2016年3月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

「資料2. 2016年3月、相談件数（業種別）より」

今年3月の相談者数は51人で先月（56人）より若干減少し、前年同月（63人）より相談者数が減少しています。

相談項目数については、80件、一人あたり1.56件となっており、前年同月（109件）より減少しています。

2) 男女別、雇用形態別相談者数について

「資料1. 2016年1月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

男性30人（58.8%）、女性21人（41.1%）と男性が女性より多く、雇用形態別では、社員28人（54.9%）、社員以外20人（39.2%）、不明3人（5.9%）となっています。

社員以外では、パートが13人（25.5%）、契約社員3人（5.9%）、派遣社員1名（1.9%）です。

今回の相談者は正規労働者数が非正規労働者数を上回り、男性労働者の相談数は、女性労働者を上回っています。

3) 業種別相談者数について

「資料1. 2016年3月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

業種別相談者は、多業種に分散し、内訳は、「医療・福祉」14人（27.4%）、「小売業・飲食店」13人（25.4%）、「建設・設計・重機業」5人（9.8%）、引き続き、医療・福祉関係の労働者からの相談が増えています。

4) 相談項目（内容）について

「資料2. 2016年3月、相談件数（業種別）より」

「資料3. 2016年3月、相談件数（雇用形態別）より」

主相談項目別相談件数では、「賃金関係」22件、「労働時間関係」12件、「労働契約関係」10件、「保険・税」9件と続いています。

今回は、解雇、雇止めなどの雇用関係が減少し、「賃金関係」の相談が増えていますが、とりわけ不払い残業の相談が多かったのが特徴です。

5) 違法率について

「資料 4. 2016 年 3 月、違法件数（業種別）より」

「資料 5. 2016 年 3 月、違法件数（雇用形態別）より」

相談項目数のうち、違法件数 39 件、違反率は 48.8%で、前月より増加して、相変わらず、時間外手当の不払い、年次有給休暇が取得出来ないなどの労働基準法違反が多く見受けられました。特に違法を知らなからの悪質な違反が目立ちます。

「賃金関係」15 件、「労働時間関係」8 件、「労働契約関係」8 件と続きます。

2. 3 月の雇用情勢

医療・福祉関係での相談が増え続けています。

個人経営の歯科、眼科などで働く労働者からは、院長からのセクハラ、パワハラ、残業代の未払、年次有給休暇がとりづらいなど深刻な相談内容となっています。このように医師のなかには自分の権勢をかさに着て、労働者に不誠実な態度をとる者もいます。正しい労務管理などについての事業者教育の充実が求められます。

福祉関係では、圧倒的に介護職場で働く労働者からの相談が増えています。

介護保険が導入して以来、介護現場には次々と会社組織が参入し、そこでは市場競争原理のもと、労働者の賃金を抑制、利用者のサービスを低下させて利益を追求していく企業運営が目立ちます。

介護現場で働く労働者は、低賃金で厳しい労働環境のなかで働くことを余儀なくされています。このため荒廃した労働条件は仕事の質を低下させ、なかには、イライラして利用者を虐待したりするケースも出ています。

国から支給されている処遇改善手当を労働者に支払わない悪質なケースもあります。国の社会保障政策のあり方が問われています。

会社に対する不安、不満、問題が発生したときに一人では解決は難しいことから、あきらめないで、自分のみで判断するのではなく、必ず当さつぽろ労働相談センターに相談しましょう。

以上

【項目別参考資料】

資料 1 2016 年 3 月 相談者数（雇用形態・男女別・業種別）

資料 2 2016 年 3 月 相談件数（業種別）

資料 3 2016 年 3 月 相談件数（雇用形態別）

資料 4 2016 年 3 月 違法件数（業種別）

資料 5 2016 年 3 月 違法件数（雇用形態別）